

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エー・アンド・デイ

コード番号 7745 URL <http://aandd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 古川 陽

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 伊藤 貞雄

TEL 048-593-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	12,485	△23.4	△1,567	—	△1,468	—	△2,192	—
21年3月期第2四半期	16,292	—	△402	—	△717	—	△591	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△109.00	—
21年3月期第2四半期	△26.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	36,641	11,912	32.4	590.18
21年3月期	40,858	14,135	34.5	701.69

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 11,873百万円 21年3月期 14,112百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	0.00	7.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,770	△10.6	△1,340	—	△1,430	—	△2,300	—	△114.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	22,331,500株	21年3月期	22,325,500株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,213,107株	21年3月期	2,213,107株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	20,113,048株	21年3月期第2四半期	22,168,271株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想及び将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づく将来予測が含まれております。実際の業績等は、今後の事業運営や為替の変動、国内外の状況の変化等といった様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想を、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機の影響により昨年の秋以降急速に景気が悪化しておりますが、環境対応車や省エネ家電への政府の購入支援政策等により、個人消費の一部に持ち直しの兆しが見られました。しかし、企業の設備投資・雇用情勢は厳しい状況が続いており、景気は依然として先行き不透明な状況であります。海外におきましては、アジア諸国では景気は底打ち状態から持ち直し傾向となり、特に中国では経済政策効果により景気の回復傾向は一段と強まってまいりました。また、米国、欧州でも経済対策が奏功し景気は緩やかに回復している国が増えつつあります。

このような状況の中、当社グループは、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力するとともに、販売価格の値上げにも着手し、更に、新技術を応用したシステム製品の開発にも積極的に取り組んでまいりました。一方、販売費及び一般管理費はグループをあげて削減に取り組み、生産子会社では固定費の圧縮にも努めております。

しかし、企業の設備投資の抑制や経費圧縮による買い控えは依然続いており、売上高は第2四半期では回復傾向が見られたものの、第1四半期の落ち込みが影響し低調な結果となりました。なお、ロシアにおける家庭用血圧計は大きく売上を落としておりましたが、第2四半期には回復の兆しが見えてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,485百万円（前年同期比23.4%減）となり、営業損失は1,567百万円（前年同期は営業損失402百万円）、経常損失は1,468百万円（前年同期は経常損失717百万円）、四半期純損失は2,192百万円（前年同期は四半期純損失591百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

計量機器事業は、企業の設備投資抑制の影響から景気の影響を比較的受けにくい電子天秤や台秤の売上高についても減少する結果となり、また、ロードセルやインジケータ等設備組み込み製品についても、設備投資抑制の影響から低調な推移となっておりますが、受注は回復傾向となっております。

計測機器事業は、前連結会計年度に子会社化した2社の売上が加わりましたが、企業の設備投資抑制は予想以上に長期化しており、引張・圧縮試験機等をはじめとして、新規事業の計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）についても大型案件が減少するなど、売上は低調に推移いたしました。また、電子ビーム関連ユニットは、半導体不況の長期化が要因で、回復の兆しが見えない状況が続いております。

その結果、当セグメントの売上高は6,711百万円（前年同期比17.8%減）、営業損失は1,166百万円（前年同期は営業損失950百万円）となりました。

②医療・健康機器事業

健康機器事業は、家庭用血圧計の主要市場であるロシアにおいては、第1四半期では経済の不透明感や前連結会計年度末に実施した値上げ等の影響により売上は大幅な減少となりましたが、第2四半期では販売店在庫も一巡し回復傾向となっております。

医療機器事業は、携帯型血圧計等一部製品が景気低迷の影響から厳しい状況となりましたが、メディカル計量器やOEM製品は新製品の寄与もあって増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,774百万円（前年同期比29.0%減）、営業利益は202百万円（前年同期比83.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

前連結会計年度に子会社化した㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器の売上が加わったものの、景気低迷に伴う海外現地法人の販売不振の影響から対外輸出が減少し、家庭用血圧計や計量機器の売上が大幅に減少しました。また、設備投資抑制の影響から試験機関係も低調な推移となり、更に、電子ビーム関連ユニットについては、半導体不況の影響が長期化していることから低迷が続いております。

その結果、売上高は8,948百万円（前年同期比27.1%減）、営業損失は1,468百万円（前年同期は営業損失509百万円）となりました。

②米州

新規事業のDSPシステムは、次世代電気自動車の製造支援政策等により、受注残は維持しているものの、大手自動車メーカーの経営不振の影響から大型案件が減少したことから低調な結果となりました。既存事業については、米国経済が深刻化する中でも大幅な減少は見られず、底堅く推移いたしました。

その結果、売上高は2,585百万円（前年同期比24.1%減）、営業損失は115百万円（前年同期は営業利益136百万円）となりました。

③欧州

ロシアでは、第1四半期は経済の不透明感や販売価格の値上げ等の影響により売上は大幅な減少となりました。第2四半期においては、対前年同期比では大幅な減少となっているものの、第1四半期からは改善傾向となっております。また、ロシア現地法人では大幅な経費削減を実施し、営業損失は前年同期と比べ微増に留めました。

その結果、売上高は2,481百万円（前年同期比47.8%減）となり、営業損失は47百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

④アジア・オセアニア

中国では、近年開始した国内販売は堅調に売上を伸ばしましたが、ロシアにおける家庭用血圧計の販売台数減少の煽りを受けて国外売上が減少し、韓国では、日本向け計量機器が在庫調整や設備投資抑制の影響から売上が減少しました。また、オーストラリアでは医療・健康機器は堅調な売上となりましたが、計測・計量機器は景気低迷の影響から低調な推移となりました。

その結果、売上高は3,282百万円（前年同期比36.0%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益274百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は36,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,216百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2,868百万円減少した他、棚卸資産が384百万円、繰延税金資産(流動資産)が523百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は24,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,993百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が514百万円、短期借入金が416百万円、1年内返済予定の長期借入金が563百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は11,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,222百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は590.18円（前連結会計年度末に比べ111.51円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,323百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが652百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが677百万円のマイナス、現金及び現金同等物に係る換算差額が△24百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、2,867百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,323百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が1,504百万円、仕入債務の減少が578百万円あったものの、売上債権の減少が2,895百万円、減価償却費が745百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は652百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が370百万円、無形固定資産の取得による支出が212百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したもの)は670百万円のプラスとなっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は677百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入で1,037百万円の資金を得たものの、長期借入金の返済に1,607百万円を使用し、また短期借入金の純減が108百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の進捗、及び国内外の経済状況を鑑み業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想の修正をしております。

詳細は、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

④法人税等の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目について、重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

・税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は26百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ13百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,646	3,673
受取手形及び売掛金	7,031	9,900
有価証券	137	118
商品及び製品	5,400	5,616
仕掛品	3,963	4,178
原材料及び貯蔵品	2,304	2,258
繰延税金資産	183	707
その他	974	1,152
貸倒引当金	△307	△243
流動資産合計	23,335	27,361
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,737	3,667
その他	4,701	4,992
有形固定資産	8,439	8,659
無形固定資産		
のれん	1,056	1,156
その他	2,430	2,419
無形固定資産合計	3,487	3,575
投資その他の資産	1,379	1,260
固定資産合計	13,306	13,496
資産合計	36,641	40,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,893	2,407
短期借入金	14,387	14,803
1年内返済予定の長期借入金	1,611	2,174
未払法人税等	105	110
賞与引当金	627	667
製品保証引当金	122	165
その他	2,096	2,624
流動負債合計	20,843	22,953
固定負債		
長期借入金	2,268	2,273
退職給付引当金	1,295	1,206
製品保証引当金	13	—
負ののれん	6	13
その他	300	275
固定負債合計	3,885	3,769
負債合計	24,729	26,722

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,372	6,371
資本剰余金	6,388	6,387
利益剰余金	2,436	4,628
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	13,630	15,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△2
為替換算調整勘定	△1,758	△1,705
評価・換算差額等合計	△1,757	△1,708
少数株主持分	38	22
純資産合計	11,912	14,135
負債純資産合計	36,641	40,858

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,292	12,485
売上原価	8,562	7,226
売上総利益	7,729	5,259
販売費及び一般管理費	8,132	6,826
営業損失(△)	△402	△1,567
営業外収益		
持分法による投資利益	—	12
為替差益	76	278
その他	64	104
営業外収益合計	140	396
営業外費用		
支払利息	217	236
持分法による投資損失	135	—
その他	102	61
営業外費用合計	455	297
経常損失(△)	△717	△1,468
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	9	2
投資有価証券評価損	—	33
特別損失合計	9	36
税金等調整前四半期純損失(△)	△725	△1,504
法人税、住民税及び事業税	55	224
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	71	—
法人税等調整額	△268	449
法人税等合計	△141	673
少数株主利益	7	14
四半期純損失(△)	△591	△2,192

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△725	△1,504
減価償却費	808	745
その他の償却額	74	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65	62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	98	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	△39
製品保証引当金の増減額(△は減少)	24	△22
支払利息	217	236
売上債権の増減額(△は増加)	3,076	2,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,008	392
仕入債務の増減額(△は減少)	△66	△578
その他	△125	△590
小計	2,480	1,741
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△206	△240
法人税等の支払額	△197	△258
法人税等の還付額	478	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,565	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△227	△561
定期預金の払戻による収入	162	519
有形固定資産の取得による支出	△553	△370
無形固定資産の取得による支出	△190	△212
投資有価証券の取得による支出	—	△0
子会社株式の取得による支出	△77	△29
貸付金の回収による収入	17	4
その他	△80	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△948	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,478	△108
長期借入れによる収入	—	1,037
長期借入金の返済による支出	△1,235	△1,607
株式の発行による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△1,555	—
配当金の支払額	△155	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	985	△30
現金及び現金同等物の期首残高	3,041	2,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,026	2,867

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	8,162	8,130	16,292	—	16,292
営業利益(△は営業損失)	△950	1,204	253	(656)	△402

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	6,711	5,774	12,485	—	12,485
営業利益(△は営業損失)	△1,166	202	△964	(602)	△1,567

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,112	3,361	4,750	1,068	16,292	—	16,292
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,160	43	2	4,061	9,267	(9,267)	—
計	12,272	3,405	4,752	5,130	25,560	(9,267)	16,292
営業利益(△は営業損失)	△509	136	△35	274	△134	(268)	△402

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,397	2,571	2,474	1,042	12,485	—	12,485
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,551	13	6	2,240	4,811	(4,811)	—
計	8,948	2,585	2,481	3,282	17,297	(4,811)	12,485
営業利益(△は営業損失)	△1,468	△115	△47	△11	△1,644	77	△1,567

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	3,383	5,616	1,910	10,909
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	16,292
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	20.8	34.5	11.7	67.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	2,615	2,981	1,571	7,168
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	12,485
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	20.9	23.9	12.6	57.4

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。